

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第96期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	長野計器株式会社
【英訳名】	NAGANO KEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 依田 恵夫
【本店の所在の場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 角龍 徳夫
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 角龍 徳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第3四半期連結 累計期間	第96期 第3四半期連結 累計期間	第95期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	31,090,880	37,089,104	44,199,287
経常利益 (千円)	1,422,422	2,485,226	1,921,544
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	604,727	1,512,712	1,331,891
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,024,553	2,855,920	2,078,711
純資産額 (千円)	18,874,203	22,393,512	19,936,281
総資産額 (千円)	43,524,215	47,713,650	44,809,143
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	31.19	78.02	68.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.5	45.7	43.5

回次	第95期 第3四半期連結 会計期間	第96期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.51	34.19

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(計測制御機器事業)

第2四半期連結会計期間より、株式の取得により株式会社双葉測器製作所を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期における世界経済は、米国においては製造業・非製造業ともに高水準を維持しており、欧州経済においても緩やかな景気拡大を維持しております。中国経済においては景気に減速感があるものの内外需とも底堅く、世界経済全体としては緩やかな回復基調を維持しております。しかしながら米国の政治動向や東アジア地域の情勢が見極めづらい状況にあり、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

わが国経済においては、輸出の増加などを受けて生産活動が拡大基調にあり、設備投資や個人消費にも持ち直しの動きが見られます。また雇用・所得情勢は堅調に推移しており、総じて国内景気は緩やかな回復基調を維持しております。

このような状況のもと、当社グループでは、圧力計測分野においては半導体業界向や建設機械業界向、米国におけるプロセス業界向などの需要が増加し、また、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の需要も増加いたしました。さらに欧州における合弁会社での稼働の貢献に加えて、7月に子会社とした(株)双葉測器製作所の売上が上乗せされたこと等により、売上高は370億89百万円(前年同期比19.3%増)となりました。損益面につきましては、売上高増加の影響により営業利益は23億28百万円(前年同期比77.2%増)、経常利益は24億85百万円(前年同期比74.7%増)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用及び非支配株主に帰属する四半期純利益の計上等により、15億12百万円(前年同期比150.1%増)となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

圧力計事業

圧力計事業では、国内においては産業機械業界向、プロセス業界向の売上が減少したものの、F A空圧機器業界向、半導体業界向、空調管材業界向の売上が増加いたしました。米国子会社においては産業機械業界向、プロセス業界向の売上が増加いたしました。また、円安に伴う為替換算による増収の影響がありました。

この結果、圧力計事業の売上高は166億63百万円(前年同期比12.6%増)となりました。

圧力センサ事業

圧力センサ事業では、国内においては半導体業界向、産業機械業界向、空調管材業界向の売上が増加し、量産品である建設機械用圧力センサ、自動車搭載用圧力センサの売上も増加いたしました。米国子会社においては産業機械業界向、プロセス業界向の売上が増加し、ドイツにおける合弁会社での自動車搭載用圧力センサの売上も増加いたしました。また、圧力計と同様に円安に伴う為替換算による増収の影響がありました。

この結果、圧力センサ事業の売上高は108億98百万円(前年同期比29.9%増)となりました。

計測制御機器事業

計測制御機器事業では、自動車業界向圧力発生装置及び電力業界向油圧ポンプユニットの売上が増加し、自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスター及び工場生産自動化設備用の空気圧機器の売上も増加いたしました。また、7月に子会社とした(株)双葉測器製作所による重錘形圧力天びんの売上が上乗せされました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は42億50百万円(前年同期比22.0%増)となりました。

ダイカスト事業

ダイカスト事業では、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上が増加いたしました。

この結果、ダイカスト事業の売上高は36億18百万円(前年同期比29.2%増)となりました。

その他事業

その他事業では、自動車用電装品の売上が増加いたしました。

この結果、その他事業の売上高は16億57百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は477億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億4百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価評価及びたな卸資産の増加によるものであります。

負債は253億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億47百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加及び長期借入金の減少によるものであります。

また、純資産は223億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億57百万円増加いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金及び利益剰余金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比2.2ポイント増の45.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11億34百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,840,000
計	54,840,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,432,984	19,432,984	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	19,432,984	19,432,984	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	19,432,984	-	4,380,126	-	4,449,680

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,350,300	193,503	同上
単元未満株式	普通株式 37,184	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,432,984	-	-
総株主の議決権	-	193,503	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式254株は「完全議決権株式(その他)」の欄に200株、「単元未満株式」の欄に54株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込 1丁目30番4号	45,500	-	45,500	0.23
計	-	45,500	-	45,500	0.23

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は45,519株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,675,196	5,715,000
受取手形及び売掛金	9,409,762	29,863,965
電子記録債権	1,107,524	21,484,135
たな卸資産	7,885,117	8,796,460
繰延税金資産	530,961	423,567
その他	1,552,537	1,051,181
貸倒引当金	182,660	185,319
流動資産合計	25,978,439	27,148,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,572,148	10,773,304
減価償却累計額	8,341,002	8,487,768
建物及び構築物(純額)	2,231,146	2,285,535
機械装置及び運搬具	18,397,913	18,642,206
減価償却累計額	16,262,996	16,492,116
機械装置及び運搬具(純額)	2,134,917	2,150,090
土地	4,388,590	4,488,468
リース資産	775,022	793,275
減価償却累計額	281,874	331,775
リース資産(純額)	493,147	461,500
建設仮勘定	495,140	714,928
その他	4,058,826	4,142,104
減価償却累計額	3,901,051	3,945,011
その他(純額)	157,774	197,092
有形固定資産合計	9,900,717	10,297,615
無形固定資産		
のれん	-	75,088
リース資産	201,804	158,384
その他	670,167	584,133
無形固定資産合計	871,972	817,606
投資その他の資産		
投資有価証券	6,097,092	7,874,445
長期貸付金	417,157	71,160
退職給付に係る資産	18,872	34,071
繰延税金資産	479,210	385,304
その他	1,132,508	1,158,873
貸倒引当金	86,826	74,417
投資その他の資産合計	8,058,014	9,449,438
固定資産合計	18,830,703	20,564,659
資産合計	44,809,143	47,713,650

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,243,481	2,499,957
短期借入金	5,796,973	6,083,966
1年内返済予定の長期借入金	1,482,880	1,436,479
リース債務	166,791	155,144
未払法人税等	940,295	701,228
賞与引当金	794,338	637,587
その他	2,674,479	2,269,427
流動負債合計	16,099,239	16,277,792
固定負債		
長期借入金	4,833,275	4,516,919
リース債務	506,549	447,912
繰延税金負債	840,335	1,378,628
役員退職慰労引当金	209,573	215,169
退職給付に係る負債	2,272,783	2,361,414
資産除去債務	32,949	32,949
その他	78,155	89,352
固定負債合計	8,773,621	9,042,345
負債合計	24,872,861	25,320,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,448,737	4,448,737
利益剰余金	9,245,995	10,370,956
自己株式	26,962	27,081
株主資本合計	18,047,896	19,172,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,268,298	3,475,397
為替換算調整勘定	318,552	384,657
退職給付に係る調整累計額	494,175	452,795
その他の包括利益累計額合計	1,455,569	2,637,944
非支配株主持分	432,815	582,828
純資産合計	19,936,281	22,393,512
負債純資産合計	44,809,143	47,713,650

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	31,090,880	37,089,104
売上原価	22,372,539	26,377,691
売上総利益	8,718,341	10,711,412
販売費及び一般管理費	7,404,177	8,382,719
営業利益	1,314,164	2,328,693
営業外収益		
受取利息	36,598	39,728
受取配当金	111,872	103,308
為替差益	7,803	56,609
持分法による投資利益	40,155	101,799
その他	202,575	106,987
営業外収益合計	399,005	408,433
営業外費用		
支払利息	146,241	163,013
その他	144,506	88,887
営業外費用合計	290,747	251,900
経常利益	1,422,422	2,485,226
特別利益		
固定資産売却益	4,766	307
関係会社出資金売却益	-	47,219
受取保険金	505,600	-
特別利益合計	510,366	47,526
特別損失		
固定資産売却損	845	15,951
固定資産除却損	6,818	37,706
減損損失	15,368	-
訴訟和解金	758,400	-
関係会社出資金評価損	-	20,771
特別損失合計	781,432	74,429
税金等調整前四半期純利益	1,151,357	2,458,323
法人税、住民税及び事業税	365,073	613,695
法人税等調整額	84,517	178,248
法人税等合計	449,591	791,943
四半期純利益	701,765	1,666,379
非支配株主に帰属する四半期純利益	97,038	153,667
親会社株主に帰属する四半期純利益	604,727	1,512,712

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	701,765	1,666,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	921,018	1,209,225
為替換算調整勘定	587,044	65,392
退職給付に係る調整額	73,247	41,380
持分法適用会社に対する持分相当額	84,434	4,326
その他の包括利益合計	322,787	1,189,540
四半期包括利益	1,024,553	2,855,920
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	936,941	2,695,927
非支配株主に係る四半期包括利益	87,611	159,992

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より(株)双葉測器製作所のすべての株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(財務制限条項)

1. 借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金25,860千円について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

タームローン契約による借入金残高25,860千円

借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、それぞれ当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ103億円以上であること。

借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の個別の貸借対照表における純資産の部の金額が、それぞれ当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の個別の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ93億円以上であること。

借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

借入人の各年度の中間期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期として計算する。)連続して経常損失を計上していないこと。

借入人の各年度の決算期に係る借入人の個別の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

借入人の各年度の中間期に係る借入人の個別の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期として計算する。)連続して経常損失を計上していないこと。

2. 当社が行っている連結子会社の金融機関からの借入に関する債務保証について、当社に対して財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

子会社Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.のタームローン契約に対する保証約定US\$18,000,000.00

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ128億円超に維持すること。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ103億円超に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

各年度の決算期における個別の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

なお、当第3四半期連結会計期間末において上記1及び2のいずれの財務制限条項にも抵触しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形割引高	3,430,593千円	3,699,122千円
電子記録債権割引高	10,461	15,939

2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	163,186千円
電子記録債権	-	104,194
支払手形	-	171,551

(四半期連結損益計算書関係)

受取保険金及び訴訟和解金

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社連結子会社であるAshcroft Inc. は、WIKA Instrument, LPより訴訟の提起を受けておりましたが、平成29年2月に和解が成立したことから、同社に支払う和解金等を訴訟和解金として計上しております。また、受取保険金はこれらに対する保険金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	886,311千円	924,442千円
のれんの償却額	-	8,343

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	193,877	10.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	193,876	10.0	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	193,876	10.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	193,874	10.0	平成29年9月30日	平成29年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	ダイカスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,803,512	8,386,807	3,485,525	2,800,153	29,475,999	1,614,881	31,090,880	-	31,090,880
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	839	22,688	400	-	23,928	184	24,112	24,112	-
計	14,804,352	8,409,495	3,485,925	2,800,153	29,499,927	1,615,065	31,114,993	24,112	31,090,880
セグメント利益	168,521	541,751	163,514	349,168	1,222,955	84,701	1,307,657	6,507	1,314,164

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額6,507千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	ダイカスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,663,706	10,898,070	4,250,655	3,618,925	35,431,358	1,657,745	37,089,104	-	37,089,104
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	770	2,933	751	-	4,455	119	4,574	4,574	-
計	16,664,477	10,901,004	4,251,407	3,618,925	35,435,814	1,657,864	37,093,678	4,574	37,089,104
セグメント利益	414,597	893,796	408,536	546,855	2,263,786	57,537	2,321,324	7,369	2,328,693

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額7,369千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「計測制御機器」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間より株双葉測器製作所の株式取得による連結子会社化に伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において83,432千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「ダイカスト」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	31円19銭	78円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	604,727	1,512,712
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円)	604,727	1,512,712
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,387	19,387

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 193,874千円

(ロ) 1株当たりの額 10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年11月30日

(注) 平成29年9月30日最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

長野計器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

羽鳥 良彰

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大村 広樹

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、長野計器株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。